



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
 コード番号 3672 URL <http://www.altplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部 部長 (氏名) 川戸 淳裕 (TEL) 03-4405-4339  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,291	22.6	△554	—	△348	—	△388	—
2020年9月期	5,949	41.7	△292	—	△198	—	△139	—

(注) 包括利益 2021年9月期 △389百万円(—%) 2020年9月期 △139百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△22.34	—	△20.5	△11.6	△7.6
2020年9月期	△8.03	—	△8.3	△7.7	△4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △3百万円 2020年9月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,922	1,698	58.0	97.35
2020年9月期	3,061	2,087	68.0	119.68

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,694百万円 2020年9月期 2,082百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△63	△317	126	1,328
2020年9月期	△146	△148	719	1,582

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

2022年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

(注) 特定子会社には該当していませんが、当連結会計年度より株式会社STAND及び株式会社プレイシークを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期	17,405,198株	2020年9月期	17,405,198株
2021年9月期	1,517株	2020年9月期	1,517株
2021年9月期	17,403,681株	2020年9月期	17,336,815株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,693	△6.1	△319	—	△313	—	△402	—
2020年9月期	3,934	△6.5	△204	—	△191	—	△191	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	△23.10		—					
2020年9月期	△11.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年9月期	2,265		1,681		74.2	96.60		
2020年9月期	2,497		2,083		83.4	119.70		

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,681百万円 2020年9月期 2,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延・長期化により緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が断続的に発令されたことから、社会・経済活動は大きく影響を受け厳しい状況が続いております。年度後半から開始されたワクチン接種の進展により感染者数は減少しておりますが、感染症の完全な収束時期はまだ見通せず、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループではワクチン接種のための特別休暇制度を創設し、従業員のワクチン接種率を高めるとともに、引き続きリモートワーク（在宅勤務）とオンライン会議による3密の回避、フレックスタイム制や在宅勤務と育児を両立させるための特別休暇制度の導入による働き方の改善、契約書・請求書等の書面の電子化推進、在宅勤務手当の支給など従業員が安心安全に業務を行える体制づくりに物心両面で取り組んでまいりました。

当社グループの事業領域である国内ゲームアプリ市場規模は、2020年には前年比8.4%増の1兆3,164億円、アプリゲームユーザーは3,976万人に拡大しており（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2021」）、2021年においても引き続き市場は成長しているものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは「ユーザーの趣味や余暇の充実と豊かなコミュニケーション社会の創造へ貢献すること」を基本方針として主には個人向けのソーシャルゲームの新規開発及び運営を行なうゲーム事業とそれに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開してまいりました。

ゲーム事業では、新規タイトルリリースはなく、運営方針の見直しから運営受託1タイトルのサービスが終了したことから、当連結会計年度末では11タイトル（自社パブリッシングタイトル8、運営受託タイトル3）となりましたが、前連結会計年度に新たにリリース・買収したタイトルが通年で売上に貢献した結果、前年比で増収となりました。また、ブロックチェーン技術を活用したゲーム・サービスの企画開発に着手するとともに、合同会社DMM.comとオンラインクレーンゲームを提供する合弁会社を設立するなど新たな取り組みを開始しました。

費用面においては、運営タイトルの買収や新たな取り組みに対応するための人材の先行採用による人件費の増加や運営タイトルの広告宣伝費、新規タイトル開発にかかる先行費用計上により増加しました。なお、運営タイトルの広告宣伝にかかる費用のうち、協業先より収受した広告宣伝費用は広告協力金収入として別途営業外収益に計上しております。

ゲーム支援事業では、国内ゲーム市場の拡大の影響を受けて、クライアント企業の人材ニーズが底堅く推移していることから、ゲーム開発・運用人材のマッチングの件数が増加し、売上が増加しました。費用面につきましては、営業力強化のための人材確保や知名度アップのためのイベントの開催等による先行投資により増加しました。

なお、当連結会計年度において、買収時に想定した収益計画に達していないタイトル及び子会社にかかる無形固定資産及びのれんの減損損失として特別損失35,566千円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,291,312千円（前年比22.6%増）、営業損失は554,839千円（前期は292,286千円の営業損失）、経常損失は348,579千円（前期は198,350千円の経常損失）親会社株主に帰属する当期純損失は388,785千円（前期は139,227千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度における総資産は2,922,957千円となり、前連結会計年度末に比べ138,902千円減少いたしました。流動資産は2,419,418千円（前連結会計年度末比220,668千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少124,102千円及び売掛金の減少103,735千円があったことによるものです。

固定資産は503,538千円（前連結会計年度末比81,765千円の増加）となりました。これは主に長期前払費用の減少40,474千円があった一方で、関係会社長期貸付金の増加158,765千円及び差入保証金の増加30,690千円があったことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末における負債は1,224,314千円となり、前連結会計年度末に比べ250,193千円増加いたしました。流動負債は1,105,284千円（前連結会計年度末比146,207千円の増加）となりました。これは主に未払法人税等の減少24,312千円があった一方で、前受金の増加76,019千円及び未払金の増加30,390千円があったことによるものであります。固定負債は119,029千円（前連結会計年度末比103,985千円の増加）となりました。これは主に長期借

入金が101,671千円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,698,642千円となり、前連結会計年度末に比べ389,095千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上388,785千円があったことによるものです。また、2021年1月の欠損填補を目的とした減資により、資本金2,755,788千円及び資本準備金2,689,173千円が減少した一方で、利益剰余金が5,444,961千円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて254,102千円減少し、1,328,197千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は63,843千円（前連結会計年度は146,119千円の使用）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少103,735千円及び前受金の増加76,019千円があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失384,145千円の計上があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は317,404千円（前連結会計年度は148,296千円の使用）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入30,000千円があったことであり、主な減少要因は関係会社長期貸付金の貸付による支出160,000千円及び定期預金の預入による支出160,000千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は126,667千円（前連結会計年度は719,419千円の獲得）となりました。増加要因は長期借入金の借入による収入160,000千円があったことであり、減少要因は長期借入金の返済による支出33,333千円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

国内のゲームアプリ市場は引き続き拡大を続けており、バーチャル・リアリティやブロックチェーンなどの新たな技術を取り込んで更に拡大していくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上の拡大と収益確保・黒字化に向けて、引き続き既存の主力タイトルに重点的に経営資源を配分しつつ、新たな運営タイトルの獲得や新たな技術を活用したゲーム・サービスの開発を推し進めてまいります。また、拡大に向けて優秀な人材の確保・育成への投資を積極的におこないつつも配置の適正化や各種費用等の見直しにより効率的な体制づくりを推し進めてまいります。なお、連結業績の見通しにつきましては、主な事業領域であるソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があり、将来的な業績予測を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失554,839千円、経常損失348,579千円、親会社株主に帰属する当期純損失388,785千円を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度においても存在していると認識しております。

なお、詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,299	1,518,197
売掛金	825,514	721,779
仕掛品	-	17,960
その他	175,664	164,524
貸倒引当金	△3,392	△3,043
流動資産合計	2,640,086	2,419,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,880	33,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,325	△33,212
建物(純額)	554	357
工具、器具及び備品	41,166	39,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,939	△39,105
工具、器具及び備品(純額)	1,227	712
有形固定資産合計	1,782	1,070
無形固定資産		
のれん	45,085	-
その他	21,612	193
無形固定資産合計	66,698	193
投資その他の資産		
投資有価証券	15,667	15,667
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	-	158,765
長期前払費用	66,458	25,983
差入保証金	271,167	301,857
投資その他の資産合計	353,292	502,274
固定資産合計	421,772	503,538
資産合計	3,061,859	2,922,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,084	153,016
未払金	576,227	606,618
前受金	96,655	172,675
未払法人税等	24,573	261
1年内返済予定の長期借入金	30,000	54,996
その他	92,535	117,716
流動負債合計	959,076	1,105,284
固定負債		
長期借入金	15,000	116,671
繰延税金負債	44	2,358
固定負債合計	15,044	119,029
負債合計	974,121	1,224,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755,788	1,000,000
資本剰余金	3,776,370	1,087,197
利益剰余金	△5,449,217	△393,040
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,082,941	1,694,156
非支配株主持分	4,796	4,486
純資産合計	2,087,738	1,698,642
負債純資産合計	3,061,859	2,922,957



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,949,016	7,291,312
売上原価	5,425,764	6,803,633
売上総利益	523,251	487,678
販売費及び一般管理費	815,537	1,042,518
営業損失(△)	△292,286	△554,839
営業外収益		
受取利息	819	408
広告協力金収入	72,771	204,815
雑収入	34,969	42,373
為替差益	253	-
営業外収益合計	108,814	247,597
営業外費用		
支払利息	10,478	917
雑損失	4,400	30,985
為替差損	-	6,199
持分法による投資損失	-	3,234
営業外費用合計	14,878	41,337
経常損失(△)	△198,350	△348,579
特別利益		
投資有価証券償還益	2,000	-
関係会社株式売却益	63,065	-
特別利益合計	65,065	-
特別損失		
減損損失	-	35,566
特別損失合計	-	35,566
税金等調整前当期純損失(△)	△133,284	△384,145
法人税、住民税及び事業税	7,588	2,635
法人税等調整額	△1,407	2,314
法人税等合計	6,181	4,950
当期純損失(△)	△139,465	△389,095
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△238	△310
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△139,227	△388,785

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純損失(△)	△139,465	△389,095
包括利益	△139,465	△389,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△139,227	△388,785
非支配株主に係る包括利益	△238	△310

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,263,823	3,284,405	△5,310,130	△0	1,238,098
当期変動額					
新株の発行	491,964	491,964			983,929
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,227		△139,227
連結除外に伴う利益剰余金増加額			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	491,964	491,964	△139,086	-	844,842
当期末残高	3,755,788	3,776,370	△5,449,217	△0	2,082,941

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,555	1,496	1,254,150
当期変動額			
新株の発行			983,929
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,227
連結除外に伴う利益剰余金増加額			140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,555	3,300	△11,254
当期変動額合計	△14,555	3,300	833,588
当期末残高	-	4,796	2,087,738

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,755,788	3,776,370	△5,449,217	△0	2,082,941
当期変動額					
減資	△2,755,788	2,755,788			-
欠損填補		△5,444,961	5,444,961		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△388,785		△388,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,755,788	△2,689,173	5,056,176	-	△388,785
当期末残高	1,000,000	1,087,197	△393,040	△0	1,694,156

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,796	2,087,738
当期変動額		
減資		-
欠損填補		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△388,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△310
当期変動額合計	△310	△389,095
当期末残高	4,486	1,698,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△133,284	△384,145
関係会社株式売却損益 (△は益)	△63,065	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,000	-
減価償却費	2,507	10,326
のれん償却額	15,028	22,542
減損損失	-	35,566
支払利息及び社債利息	10,478	917
受取利息及び受取配当金	△819	△408
為替差損益 (△は益)	△806	△2,208
持分法による投資損益 (△は益)	-	3,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△452,236	103,735
仕掛品の増減額 (△は増加)	9,463	△17,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,029	13,932
未払金の増減額 (△は減少)	480,524	29,700
前受金の増減額 (△は減少)	54,966	76,019
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△20,833	40,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,801	△348
その他	△16,504	7,005
小計	△142,808	△61,616
利息及び配当金の受取額	885	408
利息の支払額	△543	△1,118
法人税等の支払額	△3,653	△1,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,119	△63,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△244
有形固定資産の売却による収入	174	-
投資有価証券の取得による支出	△15,600	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
関係会社株式の取得による支出	△0	△2,000
関係会社株式の売却による収入	4,930	-
貸付けによる支出	△20,000	-
貸付金の回収による収入	33,999	5,000
関係会社長期貸付金の貸付による支出	-	△160,000
敷金及び保証金の差入による支出	△37,649	△30,160
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	-
定期預金の預入による支出	△60,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
関係会社の清算による支出	△1,360	-
子会社株式の取得による支出	△54,758	-
事業譲受による支出	△20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,296	△317,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	-
長期借入れによる収入	60,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△33,333
株式の発行による収入	919,037	-
自己新株予約権の取得による支出	△7,015	-
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
その他	157,497	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,419	126,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,016	△254,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,283	1,582,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,582,299	1,328,197

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失554,839千円、経常損失348,579千円、親会社株主に帰属する当期純損失388,785千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度においても存在しておりますが、当該事象を解消するために以下の対応策を講じております。

## 1. 売上の拡大

## (ゲーム事業)

## (1) 既存タイトルの売上維持・拡大

主力タイトル中心に経営資源を重点的に配分し、売上の維持・拡大を図るとともに、その他の運営タイトルについてもきめ細かな施策実施によりユーザーの活性化を図ることで売上を維持拡大してまいります。

## (2) 他社タイトルの買収・運営受託による売上拡大

運営ポートフォリオの拡大を図るため、他社が運営中のタイトルについて、タイトルのカテゴリーや売上推移、収益性などを検証の上、当社が運営しても十分に収益が確保できるタイトルについては積極的に買収・運営受託を進めてまいります。

## (3) 新規タイトル開発

新規タイトルの開発については、リスク低減の観点から原則として単独での開発を避け、IP保有会社等の他社との共同開発もしくは受託形態での開発を中心に進める方針としております。

## (ゲーム支援事業)

ゲーム事業会社各社における人材ニーズは引き続き堅調に推移しており、クライアント数・マッチング数が拡大しつつあることから、更に営業力を強化し、各社間の人材ニーズの捕捉によりマッチング数を増やし売上拡大を目指すとともに、当社ゲーム事業での経営資源の配分最適化により生じた待機人材を他社へ派遣する等により、グループ全体での人材のミスマッチの解消と収益拡大を図ってまいります。

## 2. 運営タイトルの選択と集中

各運営タイトルの収益状況を常時チェックし、収益性が低下し、改善が見込めないタイトルは運営を終了させる、もしくは他社への移管を進める等、引き続き運営タイトルの選択と集中を進めてまいります。

## 3. 開発・運営コストの削減

各タイトルの運営コストについては、サーバー費や外注費を中心とするコストの見直しを進め、外注先の集約化や内製化の推進による費用削減を進めるとともに、各タイトルの収益状況に合わせて適宜人員の配置を見直すなど、経営資源の配分最適化を図ることにより各運営タイトルの採算性の確保・改善を図ってまいります。

## 4. 新技術・新サービスへの対応

バーチャルリアリティやブロックチェーンといった新たな技術を取り入れたゲームの開発や、ゲーム事業で培った知見やノウハウを活用して消費者向けの新しいサービスや企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の開発を受託するなど新たな取り組みを開始しております。これらの新たな取り組みの進捗を見極めつつ、早期に収益化できるよう進めてまいります。

## 5. 財務基盤の安定化

当連結会計年度末日における現金及び預金の残高は1,518,197千円であり、当面の事業活動に必要な手元資金は確保できていると判断しておりますが、財務基盤の一層の安定化を目指して、取引金融機関に対して引き続き協力を頂くための協議を継続して進めるとともに、新たな資金調達手法についても検討を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。しかしながら、主たる事業であるゲーム事業における運営タイトルの売上見込及びコスト削減等については将来の予測を含んでいること、他社タイトルの買収・運営受託についての実現性が不確実であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること等を踏まえ、引き続き業績の回

復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	119.68円	97.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.03円	△22.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△139,227	△388,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△139,227	△388,785
期中平均株式数(千株)	17,336	17,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。